

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

機 械 装 置 2～13年

工具器具備品 2～15年

また、特定減価償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却率については、損益

外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間

(2～5年)に基づいております。

#### 4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職手当については財源指定がないため、退職手当に係る引当金は訂正し

りません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有資産の無償使用の機会費用の計算方法

対象資産等の年間償却費相当額に維持管理費を勘案し計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成15年3月末利回りを参考に 0.7%で計算しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は 5,426,625,330 円であります。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
4,777,151,188 円

2. 長期借入金は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に規定する国からの無利子の借入金であります。

## 5. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,060,003,550 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000,000
資金期末残高	<u>6,050,003,550</u>

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入等による資産の取得

現物出資による受入

建 物	330,900,000 円
構 築 物	32,100,000
合 計	<u>363,000,000</u>

寄付による受入

機 械 装 置	265,666,509 円
工 具 器 具 備 品	73,389,135
ソ フ ト ウ ェ ア	551,250
合 計	<u>339,606,894</u>

ファイナンス・リースによる資産の取得

機 械 装 置	134,085,000 円
工 具 器 具 備 品	9,171,435
合 計	<u>143,256,435</u>

3. 消費税還付等による収入

設立時における現物出資を主因とする消費税還付金のため、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示しております。